



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社AOI Pro.

コード番号 9607 URL <http://www.aoi-pro.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中江 康人

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 譲原 理

TEL 03-3779-8000

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,060	11.3	2,491	27.6	2,302	18.7	1,098	△11.4
27年3月期	28,817	3.0	1,952	9.5	1,939	13.8	1,238	92.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,030百万円 (△36.3%) 27年3月期 1,618百万円 (87.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	88.09	86.51	9.1	8.4	7.8
27年3月期	101.38	99.28	11.3	7.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △14百万円 27年3月期 4百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	28,995	13,186	42.7	989.77
27年3月期	25,583	12,447	45.8	943.52

(参考) 自己資本 28年3月期 12,381百万円 27年3月期 11,723百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,257	△1,552	1,675	4,413
27年3月期	1,255	△404	△269	3,052

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00	296	23.7	2.6
28年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00	337	30.7	2.6
29年3月期(予想)	—	7.00	—	24.00	31.00		30.5	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	7.9	600	△21.8	600	△21.0	270	△30.1	21.58
通期	33,800	5.4	2,630	5.5	2,630	14.2	1,300	18.4	103.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	13,334,640 株	27年3月期	13,334,640 株
② 期末自己株式数	28年3月期	824,776 株	27年3月期	909,160 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,468,419 株	27年3月期	12,221,433 株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している282,700株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,707	13.1	1,518	46.9	1,460	28.2	709	107.6
27年3月期	19,193	0.5	1,033	△25.0	1,139	△21.7	341	△36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	56.88	55.87
27年3月期	27.95	27.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	22,693	10,195	10,195	9,947	44.7	811.05	795.51	
27年3月期	20,137	9,947	9,947		49.1			

(参考) 自己資本 28年3月期 10,146百万円 27年3月期 9,884百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年6月3日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部に弱さはみられるものの緩やかな回復基調が続き、企業収益や雇用は概ね堅調で、個人所得は底堅く推移しました。一方で、中国の景気減速や国際情勢不安に起因した世界経済の下振れリスクが意識される状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高320億6千万円（前連結会計年度比111.3%）、営業利益24億9千1百万円（前連結会計年度比127.6%）、経常利益23億2百万円（前連結会計年度比118.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益10億9千8百万円（前連結会計年度比88.6%）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高相殺消去後の金額であり、セグメント利益（損失）の合計額は、連結損益計算書の経常利益に調整額を加えたものであります。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### ① 広告制作事業

わが国経済の動きや顧客企業の事業環境判断を反映して、広告需要は堅調に推移しました。こうした中、当社グループは、主力の映像制作事業を中心に着実に受注を重ねたことや、成長領域と位置づけるデジタル関連、海外拠点の売上も順調に増加したことから、当連結会計年度の売上高は319億2千2百万円（前連結会計年度比113.0%）となりました。受注状況も、当連結会計年度の受注高が前期比30億4千万円増の319億3千8百万円、当連結会計年度末受注残高が前期末比1千5百万円増の33億2千4百万円と、好調に推移しました。

セグメント利益についても、平成27年3月に策定した中期経営計画の初年度にあたり新規事業推進や人材育成・業務効率化（IT化）のための先行的支出が発生した中であって、24億3千6百万円（前連結会計年度比115.2%）と、前連結会計年度比増加しました。

#### ② 写真スタジオ事業

当連結会計年度の売上高は1億3千7百万円（前連結会計年度比130.2%）と増加しましたが、平成27年10月・12月のららぽーと海老名店・立川立飛店オープンに伴う人員採用などの先行的経費負担により、セグメント損失は1億2千9百万円（前連結会計年度は5千5百万円のセグメント損失）と拡大しました。

## (次期の見通し)

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。海外要因で景気が下押しされるリスクは孕みながらも、また顧客企業の事業環境判断に慎重さはみられるようになりながらも、非製造業を中心に改善傾向にある企業業績を背景に、広告需要は引き続き堅調に推移するものと考えられます。また、ネットを中心としたデジタルメディアなど媒体の多様化や、スマートフォン・タブレットなどに代表されるデバイスの多様化により、広告を取り巻く事業領域は、その手法や構造の変化を伴いながら徐々に拡大していく傾向が続くと見込まれます。

こうした環境のなか当社グループは、中期経営計画に基づき、デジタル領域や海外拠点の増強への注力を継続する一方で、テレビCMを中心とする広告映像制作の売上も引き続き堅調に推移するものと考えております。利益面では、動画コンテンツマーケティング事業推進や、人材育成や業務効率化（IT化）への積極的な投資を継続する上でのコスト増を見込む一方で、制作原価の管理を強化すること等による利益確保を目指していきます。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高338億円（当連結会計年度比105.4%）、営業利益26億3千万円（当連結会計年度比105.5%）、経常利益26億3千万円（当連結会計年度比114.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益13億円（当連結会計年度比118.4%）と、当連結会計年度をさらに上回り過去最高を更新する業績を予想しております。

なお、上記見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (中期経営計画等の進捗状況)

平成27年3月に策定した中期経営計画に基づき、当社グループは、動画コンテンツマーケティングをはじめとするデジタル領域の増強、アジアを中心とする海外拠点の強化に積極的に取り組み、そのための戦略的な先行支出があった一方で、コア事業であるテレビCMを中心とする広告映像制作でのシェアアップによる増収増益効果がそれを凌駕し、計画初年度となる当期において期初予想を上回る業績を達成しました。

## (目標とする経営指標の達成状況)

当連結会計年度における各指標の達成状況は下記の通りです。

指標	目標	当連結会計年度実績
連結売上高	500億円（平成32年3月期）	320億円
連結営業利益率	10.0%（平成32年3月期）	7.8%
連結ROE	12.0%（平成32年3月期）	9.1%

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

## ① 資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の資産合計残高は、289億9千5百万円（前連結会計年度末比34億1千1百万円増）となりました。これは、主に現預金及び売上債権の増加等によるものです。

## ② 負債の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の負債合計残高は、158億8百万円（前連結会計年度末比26億7千2百万円増）となりました。これは、主にセール・アンド・リースバック取引による債務の計上等によるものです。

## ③ 純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、131億8千6百万円（前連結会計年度末比7億3千8百万円増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404	△1,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269	1,675
現金及び現金同等物の期末残高	3,052	4,413

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入及び財務活動による収入の増加、投資活動による支出の増加により、前連結会計年度末より13億6千1百万円増加し、当連結会計年度末には44億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億5千7百万円（前連結会計年度末比1千万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増益等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億5千2百万円（前連結会計年度末比11億4千7百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16億7千5百万円（前連結会計年度末は、使用した資金2億6千9百万円）となりました。これは、主にセール・アンド・リースバックによる収入の増加等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	46.2	46.2	43.2	45.8	42.7
時価ベースの自己資本比率	30.4	36.2	33.2	42.7	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.6	—	5.5	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	12.7	—	13.8	16.1

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年3月期及び平成26年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

## (利益分配に関する基本方針)

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化、設備投資並びに新規事業の開発等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面下記のとおり実施いたします。

- ① 配当性向30%以上。
- ② 1株当たり年10円以上。

## (当期及び次期の配当)

当期（平成28年3月期）は、平成28年5月11日付で公表のとおり、1株当たり年間27円（中間期7円、期末20円）の配当を予定しております。

次期（平成29年3月期）は、1株当たり4円増配し、年間31円（中間期7円、期末24円）の配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員一人一人が、それぞれの立場や役割のプロフェッショナルとして、最高の創造力を発揮し、映像制作を中心にさまざまなプロデュースを行い、そこから生み出されたプロダクトが社会やステークホルダーの利益に貢献する企業になることを目指しております。

株主、取引先、社員、地域社会等さまざまなステークホルダーとの信頼関係を大切に、当社グループの企業価値をより高めていくよう努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月2日に開示しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aoi-pro.com>

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、昭和38年の設立以来、一貫してテレビCMを主とした映像制作会社として事業を推進してまいりました。約半世紀にわたってクオリティが高く、話題性に溢れた映像作品を生み出してきたノウハウと創造力は、業界でも高い評価を受け続けております。

しかしながら、広告業界はここ数年でデジタル化、グローバル化の流れが加速し、ウェブ媒体やデジタルデバイス、また海外展開など、顧客企業や消費者のニーズが媒体の種類や国の境界を越えていくことへの対応力がますます問われるようになっていきます。こうした時代の変化に合わせて、求められるサービスも変化、多様化していくのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、平成27年3月2日に新たな中期経営計画を策定しており、その中で掲げている経営課題と基本コンセプトは、以下のとおりです。

#### [経営課題]

<動画コンテンツマーケティング事業推進に向けた早期の体制構築>

- ・ 2年でビジネスモデルを確立するためのパラダイムシフトの推進
- ・ 組織立ち上げ、チームビルディング、アライアンス/投資

<組織力のレベルアップ>

- ・ ビジネスの多様化に対応するグループヒューマンリソースマネジメントの強化
- ・ 効率的なマネジメントシステム（基幹、管理会計、ワークフロー等）への投資

#### [新たな強みの創造とそれを支える基本コンセプト]

新しい中期経営計画では、従来の広告映像制作事業に加え、動画コンテンツマーケティング事業を強化すべく4つの基本コンセプトを掲げてまいります。

1. テレビCMを中心とする広告映像制作のさらなる拡大
2. 「データベーシック&ヒューマンドリブン」なクリエイティブソリューション力をグループで強化
3. 地域・メディア・コンテンツのさらなる“NO BORDERS”推進
4. 人材育成・業務効率化（IT関連）への積極的な投資

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,240,884	4,685,117
受取手形及び売掛金	11,991,545	13,563,774
商品及び製品	29,294	25,054
仕掛品	1,556,517	1,440,634
貯蔵品	17,138	18,297
繰延税金資産	218,471	215,005
その他	288,522	253,956
貸倒引当金	△11,676	△4,626
流動資産合計	17,330,698	20,197,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,839,479	3,185,312
減価償却累計額	△1,459,409	△1,538,935
建物及び構築物（純額）	1,380,069	1,646,377
機械装置及び運搬具	1,069,958	1,249,767
減価償却累計額	△825,438	△901,383
機械装置及び運搬具（純額）	244,519	348,383
工具、器具及び備品	1,409,868	1,695,279
減価償却累計額	△1,105,721	△1,215,955
工具、器具及び備品（純額）	304,146	479,324
土地	3,455,051	3,469,052
建設仮勘定	33,149	3,381
その他	206,141	211,482
減価償却累計額	△107,676	△131,306
その他（純額）	98,464	80,175
有形固定資産合計	5,515,401	6,026,695
無形固定資産		
のれん	118,459	107,863
その他	182,299	157,233
無形固定資産合計	300,759	265,097
投資その他の資産		
投資有価証券	1,336,412	1,047,143
敷金及び保証金	584,477	875,865
会員権	119,818	127,939
繰延税金資産	76,280	72,390
その他	346,820	418,535
貸倒引当金	△27,026	△35,613
投資その他の資産合計	2,436,782	2,506,259
固定資産合計	8,252,943	8,798,052
資産合計	25,583,642	28,995,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,318,036	3,575,595
短期借入金	4,405,219	2,999,964
未払法人税等	332,706	869,737
賞与引当金	131,665	140,278
返品調整引当金	28,542	-
その他	1,805,752	1,626,828
流動負債合計	10,021,922	9,212,403
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	2,554,491	2,473,150
長期未払金	941	276
長期預り金	-	3,501,199
役員退職慰労引当金	64,362	72,607
役員株式給付引当金	-	46,050
退職給付に係る負債	81,358	43,178
資産除去債務	95,893	186,913
その他	266,904	223,046
固定負債合計	3,113,951	6,596,423
負債合計	13,135,873	15,808,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,917,948	4,021,963
利益剰余金	4,762,519	5,560,050
自己株式	△574,129	△659,936
株主資本合計	11,430,237	12,245,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,337	118,490
為替換算調整勘定	27,676	8,424
退職給付に係る調整累計額	△16,528	9,033
その他の包括利益累計額合計	293,485	135,948
新株予約権	62,603	48,840
非支配株主持分	661,442	755,674
純資産合計	12,447,769	13,186,440
負債純資産合計	25,583,642	28,995,267

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,817,992	32,060,286
売上原価	23,310,257	25,682,333
売上総利益	5,507,735	6,377,952
返品調整引当金戻入額	110,647	28,542
返品調整引当金繰入額	5,289	-
差引売上総利益	5,613,092	6,406,494
販売費及び一般管理費		
役員報酬	661,063	699,185
従業員給料	1,120,235	1,008,177
株式報酬費用	2,432	2,630
賞与引当金繰入額	24,096	26,616
退職給付費用	26,955	20,965
役員退職慰労引当金繰入額	7,437	8,245
役員株式給付引当金繰入額	-	46,050
賃借料	204,057	174,096
支払手数料	293,342	458,168
減価償却費	91,265	109,832
貸倒引当金繰入額	△1,351	3,011
のれん償却額	67,805	71,428
その他	1,163,188	1,286,186
販売費及び一般管理費合計	3,660,529	3,914,594
営業利益	1,952,563	2,491,899
営業外収益		
受取利息	531	1,217
受取配当金	36,927	26,564
為替差益	28,429	-
受取保険金	93,601	47,091
受取賃貸料	940	591
持分法による投資利益	4,532	-
その他	28,571	32,938
営業外収益合計	193,534	108,402
営業外費用		
支払利息	90,112	79,639
支払手数料	18,996	190,885
為替差損	-	3,967
売上債権売却損	3,833	5,248
社葬関連費用	71,912	-
持分法による投資損失	-	14,139
その他	21,286	3,876
営業外費用合計	206,140	297,756
経常利益	1,939,957	2,302,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	27,308	14,829
段階取得に係る差益	-	11,439
特別利益合計	27,308	26,269
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	20
投資有価証券評価損	34,758	24,196
関係会社株式売却損	-	41,239
会員権評価損	3,546	-
減損損失	42,842	18,217
事業整理損	66,414	-
事務所移転費用	25,500	-
店舗閉鎖損失	2,041	-
厚生年金基金脱退損失	-	52,057
特別損失合計	175,102	135,731
税金等調整前当期純利益	1,792,163	2,193,083
法人税、住民税及び事業税	492,633	1,032,171
法人税等調整額	△65,100	△36,541
法人税等合計	427,533	995,630
当期純利益	1,364,630	1,197,453
非支配株主に帰属する当期純利益	125,662	99,168
親会社株主に帰属する当期純利益	1,238,967	1,098,284

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,364,630	1,197,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231,580	△163,847
退職給付に係る調整額	△3,282	25,562
為替換算調整勘定	25,757	△28,027
持分法適用会社に対する持分相当額	244	△586
その他の包括利益合計	254,300	△166,899
包括利益	1,618,931	1,030,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,485,876	940,747
非支配株主に係る包括利益	133,054	89,805

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,323,900	3,923,451	3,690,670	△811,809	10,126,211	50,771	9,052	△13,246	46,577
会計方針の変更による累積的影響額			111,279		111,279				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,323,900	3,923,451	3,801,949	△811,809	10,237,491	50,771	9,052	△13,246	46,577
当期変動額									
剰余金の配当			△278,398		△278,398				
親会社株主に帰属する当期純利益			1,238,967		1,238,967				
自己株式の取得				△7,067	△7,067				
自己株式の処分		△5,503		244,747	239,244				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						231,566	18,624	△3,282	246,908
当期変動額合計	—	△5,503	960,569	237,680	1,192,746	231,566	18,624	△3,282	246,908
当期末残高	3,323,900	3,917,948	4,762,519	△574,129	11,430,237	282,337	27,676	△16,528	293,485

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	87,746	536,376	10,796,912
会計方針の変更による累積的影響額			111,279
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,746	536,376	10,908,191
当期変動額			
剰余金の配当			△278,398
親会社株主に帰属する当期純利益			1,238,967
自己株式の取得			△7,067
自己株式の処分			239,244
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,143	125,066	346,831
当期変動額合計	△25,143	125,066	1,539,577
当期末残高	62,603	661,442	12,447,769

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,323,900	3,917,948	4,762,519	△574,129	11,430,237	282,337	27,676	△16,528	293,485
会計方針の変更による累積的影響額			—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,323,900	3,917,948	4,762,519	△574,129	11,430,237	282,337	27,676	△16,528	293,485
当期変動額									
剰余金の配当			△300,753		△300,753				
親会社株主に帰属する当期純利益			1,098,284		1,098,284				
自己株式の取得				△370,836	△370,836				
自己株式の処分		102,755		285,029	387,785				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,259			1,259				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△163,847	△19,251	25,562	△157,537
当期変動額合計	—	104,015	797,531	△85,806	815,739	△163,847	△19,251	25,562	△157,537
当期末残高	3,323,900	4,021,963	5,560,050	△659,936	12,245,977	118,490	8,424	9,033	135,948

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	62,603	661,442	12,447,769
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,603	661,442	12,447,769
当期変動額			
剰余金の配当			△300,753
親会社株主に帰属する当期純利益			1,098,284
自己株式の取得			△370,836
自己株式の処分			387,785
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			1,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,762	94,231	△77,068
当期変動額合計	△13,762	94,231	738,671
当期末残高	48,840	755,674	13,186,440

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,792,163	2,193,083
減価償却費	444,495	500,025
減損損失	42,842	18,217
のれん償却額	67,805	71,428
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,308	△14,829
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,758	24,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128	1,958
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,640	△12,618
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,437	8,245
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	46,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,717	8,613
受取利息及び受取配当金	△37,458	△27,782
受取保険金	△93,601	△47,091
支払利息	90,112	79,639
厚生年金基金脱退損失	-	52,057
社葬関連費用	71,912	-
為替差損益 (△は益)	10,533	813
持分法による投資損益 (△は益)	△4,532	14,139
事務所移転費用	25,500	-
店舗閉鎖損失	2,041	-
事業整理損	66,414	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△584,774	△1,597,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△518,978	117,202
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,535	△14,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,934	282,020
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△105,357	△28,542
その他の負債の増減額 (△は減少)	678,559	△71,956
その他	58,083	106,042
小計	2,020,817	1,709,102
利息及び配当金の受取額	37,475	27,840
保険金の受取額	85,039	47,091
利息の支払額	△91,040	△78,000
社葬関連費用の支払額	△71,912	-
法人税等の支払額	△724,624	△448,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255,755	1,257,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△38,081	△142,114
定期預金の払戻による収入	125,800	118,240
有形固定資産の売却による収入	747	16,896
有形固定資産の取得による支出	△291,916	△1,015,659
無形固定資産の取得による支出	△31,829	△29,284
投資有価証券の取得による支出	△65,023	△16,490
投資有価証券の売却による収入	70,270	28,881
貸付金の回収による収入	49,338	13,678
貸付けによる支出	△26,463	△24,893
出資金の払込による支出	△71,733	△128,271
敷金及び保証金の差入による支出	△61,801	△303,741
敷金及び保証金の回収による収入	29,946	39,244
会員権の取得による支出	△30,887	△20,456
保険積立金の解約による収入	20,047	73,958
関係会社株式の売却による収入	2,331	1,000
関係会社株式の取得による支出	△49,500	△43,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	39,862
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△81,262
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△36,079	△78,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△404,834</b>	<b>△1,552,560</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	186,731	△1,565,355
長期借入れによる収入	1,150,000	1,655,000
長期借入金の返済による支出	△1,460,600	△1,561,309
セール・アンド・リースバックによる収入	-	3,501,199
自己株式の売却による収入	-	299,944
自己株式の取得による支出	△7,067	△370,836
新株予約権の行使による株式の発行による収入	210,438	66,786
配当金の支払額	△278,398	△300,753
非支配株主への配当金の支払額	△10,943	△12,600
その他	△59,401	△36,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△269,240</b>	<b>1,675,976</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,298	△19,996
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>594,978</b>	<b>1,361,152</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,457,409	3,052,387
現金及び現金同等物の期末残高	3,052,387	4,413,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の貸借対照表及び損益計算書に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響額は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等の「広告制作事業」を行っておりますが、平成22年6月、当社連結子会社(株)ホリーホックにて「写真スタジオ事業」を開始しました。

また、平成23年4月、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う(株)パーゴルフ（その後(株)Pargolf & Company）を連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として報告セグメントに追加しておりましたが、平成26年10月に当セグメントの主要連結子会社2社の事業譲渡を行い解散、その後清算も完了したことを受け、当期より当セグメントを廃止いたしました。なお、従来「メディア関連事業」に含めていたKS ISLAND GOLF MALAYSIA SDN. BHD.（平成27年9月15日付でKS ISLAND MANAGEMENT MALAYSIA SDN. BHD. に社名変更）については、現状の当社グループにおける位置づけを踏まえ、「広告制作事業」に含めることといたしました。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントの資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,238,571	105,916	473,504	28,817,992	—	28,817,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,237	32,643	17,969	72,850	△72,850	—
計	28,260,808	138,559	491,474	28,890,842	△72,850	28,817,992
セグメント利益又は損失(△)	2,114,971	△55,319	△119,178	1,940,474	△516	1,939,957
その他の項目						
減価償却費	423,367	15,551	5,576	444,495	—	444,495
受取利息	1,561	3	47	1,612	△1,081	531
支払利息	87,233	1,318	2,641	91,193	△1,081	90,112
持分法投資利益	4,532	—	—	4,532	—	4,532

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。  
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間未実現利益消去によるものです。  
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	広告制作	写真 スタジオ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	31,922,343	137,943	32,060,286	—	32,060,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	928	24,635	25,564	△25,564	—
計	31,923,271	162,578	32,085,850	△25,564	32,060,286
セグメント利益又は損失(△)	2,436,591	△129,177	2,307,413	△4,868	2,302,545
その他の項目					
減価償却費	479,866	26,292	506,159	△6,134	500,025
受取利息	1,706	3	1,709	△491	1,217
支払利息	78,400	1,731	80,131	△491	79,639
持分法投資損失(△)	△14,139	—	△14,139	—	△14,139

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。  
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間未実現利益消去によるものです。  
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	7,090,649	広告制作
株式会社電通	6,590,885	広告制作

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	8,624,426	広告制作
株式会社電通	7,919,097	広告制作

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
減損損失	41,117	8,190	23,887	73,196	△6,466	66,729

「メディア関連事業」において株式会社Pargolf & Company及び株式会社P. A. R. Sports Marketingの事業譲渡契約が締結されたことから、一部保有資産において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	計		
減損損失	5,904	19,698	25,602	△7,385	18,217

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
当期償却額	67,805	—	—	67,805	—	67,805
当期末残高	118,459	—	—	118,459	—	118,459

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	計		
当期償却額	71,428	—	71,428	—	71,428
当期末残高	107,863	—	107,863	—	107,863

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	943.52円	989.77円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,447,769	13,186,440
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	724,045	804,514
(うち新株予約権) (千円)	(62,603)	(48,840)
(うち非支配株主持分) (千円)	(661,442)	(755,674)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,723,723	12,381,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,425,480	12,509,864

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	101.38円	88.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,238,967	1,098,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,238,967	1,098,284
普通株式の期中平均株式数(株)	12,221,433	12,468,419
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99.28円	86.51円
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益 調整額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	257,607	226,903
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権)(株)	(257,607)	(226,903)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	第7回新株予約権(普通株式 368,000株)の行使価額は平均 株価を上回っておりますので、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めており ません。

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において152,223株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ① 部門別売上高明細表

(単位：千円、%)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
	CMオリジナル	15,139,704	52.5	17,572,383	54.8
	プリント	1,578,439	5.5	1,723,284	5.4
	CM制作その他 (注) 1	2,535,643	8.8	2,426,294	7.6
	CM制作 計	19,253,787	66.8	21,721,962	67.8
	エンタテインメントコンテンツ制作	724,268	2.5	864,442	2.7
	デジタルコンテンツ制作	4,011,368	13.9	4,719,836	14.7
	海外拠点	954,314	3.3	1,275,718	4.0
	その他 (注) 2	3,294,831	11.4	3,340,382	10.4
	広告制作事業	28,238,571	98.0	31,922,343	99.6
	写真スタジオ事業	105,916	0.4	137,943	0.4
	メディア関連事業	473,504	1.6	—	—
	AOI グループ合計	28,817,992	100.0	32,060,286	100.0

## ② 部門別受注状況明細表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
	CMオリジナル	15,682,271	2,050,412	17,497,686	1,975,716
	プリント	1,578,062	84	1,723,465	265
	CM制作その他 (注) 1	2,618,570	154,959	2,383,014	111,678
	CM制作 計	19,878,904	2,205,456	21,604,166	2,087,660
	エンタテインメントコンテンツ制作	780,205	480,971	659,277	275,806
	デジタルコンテンツ制作	4,058,413	464,886	4,750,360	495,411
	海外拠点	954,314	—	1,591,511	315,793
	その他 (注) 2	3,224,522	157,148	3,332,712	149,478
	広告制作事業	28,896,360	3,308,463	31,938,029	3,324,149
	写真スタジオ事業	105,916	—	137,943	—
	メディア関連事業	473,504	—	—	—
	AOI グループ合計	29,475,780	3,308,463	32,075,972	3,324,149

(注) 1. CM作品の改訂・企画等の売上となります。

2. デジタル編集、撮影スタジオ、セールスプロモーションツールの企画・制作、イベントの企画・運営等の売上となります。

## ③ 経営指標等の状況

## i 平成28年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (27年4月～27年6月)	第2四半期 (27年4月～27年9月)	第3四半期 (27年4月～27年12月)	第4四半期 (27年4月～28年3月)
売上高	6,150,858	13,994,523	22,315,737	32,060,286
差引売上総利益	1,128,045	2,579,164	4,511,045	6,406,494
営業利益	207,782	767,263	1,732,546	2,491,899
経常利益	209,653	759,024	1,700,772	2,302,545
税金等調整前当期純利益	203,447	751,342	1,702,067	2,193,083
親会社株主に帰属する当期純利益	88,118	386,116	924,238	1,098,284

## ii 平成27年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (26年4月～26年6月)	第2四半期 (26年4月～26年9月)	第3四半期 (26年4月～26年12月)	第4四半期 (26年4月～27年3月)
売上高	5,780,496	13,162,324	20,396,781	28,817,992
差引売上総利益	1,106,753	2,367,940	3,918,280	5,613,092
営業利益	184,877	523,839	1,145,615	1,952,563
経常利益	182,995	516,922	1,120,194	1,939,957
税金等調整前当期純利益	181,695	409,420	1,012,628	1,792,163
親会社株主に帰属する当期純利益	62,136	102,235	555,407	1,238,967

## iii 平成26年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (25年4月～25年6月)	第2四半期 (25年4月～25年9月)	第3四半期 (25年4月～25年12月)	第4四半期 (25年4月～26年3月)
売上高	6,319,273	13,183,186	19,159,745	27,976,981
差引売上総利益	1,199,909	2,452,331	3,564,035	5,232,128
営業利益	343,350	773,528	987,781	1,783,100
経常利益	341,196	722,391	919,340	1,704,078
税金等調整前当期純利益	341,196	757,494	959,557	1,698,730
親会社株主に帰属する当期純利益	102,950	273,987	288,660	645,155

## (2) 役員の変動

監査等委員会設置会社への移行について

当社は平成28年6月下旬開催予定の第53回定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行する旨の定款変更議案が承認可決されると、定時株主総会の終結をもって監査等委員会設置会社へ移行いたします。詳細は、平成28年3月7日に公表いたしました「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。